

みやざき 市議会だより

発行/宮崎市議会

編集/広報広聴委員会

平成29年11月



平成29年9月定例会

目次

提出議案議決状況	P 2 ～ 4
各常任委員会審査結果報告	P 5 ～ 6
一般質問	P 7 ～ 14
歳入歳出決算審査報告（10月臨時会）	P 15 ～ 16



平成 29 年第 4 回定例会（9 月） 議決結果一覧

【議員提出議案】

番号	件名	結果
9	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書案	原案可決
10	小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書案	原案可決

【市長提出議案】

※結果が「継続審査」となっている議案については、第 5 回臨時会の議決結果（P 15）を参照。

番号	件名	結果
105	平成 28 年度宮崎市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
106	平成 28 年度宮崎市公営住宅建設資金特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
107	平成 28 年度宮崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
108	平成 28 年度宮崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
109	平成 28 年度宮崎市公園墓地特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
110	平成 28 年度宮崎市卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
111	平成 28 年度宮崎市用地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
112	平成 28 年度宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
113	平成 28 年度宮崎市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
114	平成 28 年度宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
115	平成 28 年度宮崎市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
116	平成 28 年度宮崎市公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
117	平成 28 年度宮崎市水道事業会計剰余金の処分及び平成 28 年度宮崎市水道事業会計決算の認定について	継続審査
118	平成 28 年度宮崎市簡易水道事業会計決算の認定について	継続審査
119	平成 28 年度宮崎市工業用水道事業会計剰余金の処分及び平成 28 年度宮崎市工業用水道事業会計決算の認定について	継続審査

番号	件名	結果
120	平成 28 年度宮崎市公共下水道事業会計剰余金の処分及び平成 28 年度宮崎市公共下水道事業会計決算の認定について	継続審査
121	平成 28 年度宮崎市農業集落排水事業会計剰余金の処分及び平成 28 年度宮崎市農業集落排水事業会計決算の認定について	継続審査
122	平成 28 年度宮崎市田野病院事業会計剰余金の処分及び平成 28 年度宮崎市田野病院事業会計決算の認定について	継続審査
123	平成 29 年度宮崎市一般会計補正予算（第 2 号）案	原案可決
124	平成 29 年度宮崎市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）案	原案可決
125	工事請負契約の締結について	原案可決
126	工事請負契約の締結について	原案可決
127	工事請負契約の締結について	原案可決
128	「工事委託契約の締結について(平成 28 年度昭和通線(小戸之橋)整備事業に伴う右岸側橋台(A2 橋台)新築工事)」の議決事項の一部変更について	原案可決
129	財産の取得について	原案可決
130	財産の取得について	原案可決
131	字の区域の変更について	原案可決
132	字の区域の変更について	原案可決
133	字の区域の変更について	原案可決
134	土地改良事業の施行について	原案可決
135	宮崎市手数料条例の一部改正について	原案可決
136	宮崎市いじめ問題再調査委員会条例の制定について	原案可決
137	宮崎市教育委員会委員の任命について	同意

【諮問】

番号	件名	結果
4	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
5	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
6	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし

【報告】

番号	件名	結果
27	平成 28 年度宮崎市一般会計継続費精算報告書	終了
28	平成 28 年度宮崎市水道事業会計継続費精算報告書	終了
29	平成 28 年度宮崎市公共下水道事業会計継続費精算報告書	終了
30	平成 28 年度宮崎市健全化判断比率について	終了
31	平成 28 年度宮崎市資金不足比率について	終了
32	公立大学法人宮崎公立大学の経営状況について	終了
33	公益財団法人宮崎文化振興協会の経営状況について	終了
34	一般財団法人宮崎市清武文化会館の経営状況について	終了
35	公益財団法人宮崎市体育協会の経営状況について	終了
36	宮崎市フェニックス自然動物園管理株式会社の経営状況について	終了
37	公立大学法人宮崎公立大学の平成 28 年度業務実績に関する評価結果について	終了
38	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分）	終了
39	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分）	終了
40	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分）	終了
41	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分）	終了
42	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分）	終了

【請願】

番号	件名	結果
4	所得税法第 56 条の廃止を求める意見書提出について	不採択
5	子どもの医療費無料化を中学校卒業まで引き上げることを求めることについて	継続審査

常任委員会 報告

総務財政委員会

◆審査概要

平成29年度宮崎市一般会計補正予算案

一、宮崎ふるさと愛寄付金の増加による新たなシステム導入

一、消防緊急情報システム用非常用自家発電設備の老朽化に伴う新たなシステム導入のための補正予算

●審査結果

全員一致で可決しました。

工事請負契約の締結について

◎総務部

一、昭和通線（小戸之橋）新橋設置工事（下部工5工区）約2億5600万円 二、昭和通線（小戸之橋）新橋設置工事（下部工4工区）約2億5000万円 三、宮崎市フェニックス自然動物園におけるチンパンジー収容施設（獣舎）及び3種類の野外放飼場の新築工事。約4億2000万円

●意見要望

市当局においては、十分な議案審査が行えるよう、丁寧な説明並びに資料の提案に努めること。なお、同動物園の集客力強化や経営安定化に向け、魅力ある施設づくりに資するよう、工事の実施に取り組むこと。

●審査結果

全員一致で可決しました。

みんな待ってるよ!!



財産の取得について

一、水槽付消防ポンプ自動車一台（南消防署青島出張所）

二、消防ポンプ自動車一台（南消防署）

●意見要望

車両を効果的に運用できるように体制づくりに配慮すること。

●審査結果

全員一致で可決しました。

市民の生命と財産を守ります。



◆請願

所得税法第56条の廃止を求める意見書提出について

○賛成意見

そもそも矛盾する税制度であり家族の働き分を正當に評価し適切な報酬を認めるべきだ。

○反対意見

記帳は税務署でも指導しているので、記帳されているのであれば青色申告されてもよい。廃止すれば、記帳が容易な白色申告に青色の方が移行される。

●審査結果

賛成少数により不採択に決定しました。

文教民生委員会

◆審査概要

平成29年度宮崎市一般会計補正予算案

◎福祉部

社会福祉施設等施設整備補助事業、既存高齢者施設等のスプリンクラ―整備支援事業、保育所等整備交付金事業、私立保育所・認定こども園・幼稚園等に関する子ども子育て支援給付費、母子生活支援施設広域入所措置費等の補正予算案が計上され審査しました。

◎教育委員会

古城小振興基金活用事業、赤江小空調設備更新事業、住吉小学校増築事業、小中学校教育振興就学援助事業等の補正予算案が計上され審査しました。

●意見要望

子ども子育て支援給付費により保育士等の給与改善を行うためには、相当な時間数の研

修受講が必要であり、現場への影響が懸念されるので、研修を行う県に対して十分な配慮を求めている。また、

実態と効果を検証し今後も処遇改善に努めてほしい。

宮崎空港周辺の小中学校6校の空調設備について劣化状況を把握し、計画的に設備更新をしてほしい。

就学援助費について、中学入学前の支給は平成30年度入学生から開始されることになるが、小学入学前の支給は平成31年度入学生から確実に開始できるように取り組んでほしい。

●審査結果

全員一致で可決しました。



条例の制定について

「宮崎市いじめ問題再調査委員会条例の制定について」を審査しました。

●意見要望

再調査等を実施する際には、当事者に寄り添い、要望に沿って対応するよう努めてほしい。

●審査結果

全員一致で可決しました。

◆請願

「子どもの医療費無料化を中学校卒業まで引き上げること」を求めることについて「は、結論に至らず、継続審査を要すると決しました。



常任委員会 報告

建設企業委員会

◆審査概要

平成29年度宮崎市一般会計補正予算案

(土木費のうち土木管理費における木造住宅耐震診断・改修補助事業)

◎都市整備部

本事業は、耐震基準を満たさない戸建木造住宅の耐震改修等に係る費用助成について、申込件数に増減が生じたため所要額を追加するものです。

●意見要望

市当局においては、来年度以降の事業量について、的確にニーズを把握し、必要な対応を図るよう努めること。

●審査結果

全員一致で可決しました。

「工事委託契約の締結について(平成28年度

昭和通線(小戸之橋)

整備事業に伴う右岸側

橋台(A2橋台)新築

工事)の議決事項の一部変更について

●意見要望

別段異議はありませんでした。

●審査結果

全員一致で可決しました。



小戸之橋完成予想図

宮崎市手数料条例の一部改正について

◎建設部

本議案は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の改正に伴い、

手数料の新設を行うものです。

●意見要望

今回の法改正に伴い、新たな住宅セーフティネット制度が導入され、住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅の登録制度、登録住宅の改修への経済的支援及び住宅確保要配慮者の居住支援が行われるようであります。市当局においては、

国等からの情報を的確に収集し、新たな住宅セーフティネット制度の適切な運用に努められたい。

また、賃貸人が、登録住宅の改修への経済的支援を受けようとする際には、その趣旨や要件等について、丁寧な説明を行うよう努められたい。

●審査結果

全員一致で可決しました。

市民経済委員会

◆審査概要

平成29年度宮崎市一般会計補正予算案

◎農政部

園芸施設整備支援事業、果樹産地ステップアップ支援事業、治山事業

◎観光商工部

商店街等活性化対策事業、まちなか公共空間活用促進事業

●意見要望

商工費について

一、商工費における商店街等活性化対策事業について。本事業は、インターネット販売の急速な利用拡大や、郊外の大規模商業施設の増加等により、小規模小売店舗の売り上げへの影響が懸念される中、商店街等の基盤強化を図る必要があるため、商店街等が一体となって取

り組む、歳末大売出し等の費用を一部助成するものですが、当局においては、事業主体に対し、魅力ある商店街づくりになお一層取り組まれるよう働きかけるとともに、商店街に対し、今後の自助努力も求められた。また、本事業の効果の検証を実施されたい。

●審査結果

全員一致で可決しました。

議案第131～133

字の区域の変更について

議案第134 土地改良

事業の施行について

●審査結果

全員一致で可決しました。



平成 29 年第 4 回定例会（9 月）

一般質問一覧

月日	質 問 者 (会 派)	主 な 質 問 内 容
9 月 4 日 (月)	戸 高 裕 之 (政 新 会)	観光入込客数の動向と観光振興戦略、J R 日南線の利用状況、宮崎駅周辺のまちづくり、みや P E C 推進機構の取組み
	鍋 倉 利 幸 (政 新 会)	第五次宮崎市総合計画、雇用の場の創出、子育て支援、農業振興
	上 野 悦 男 (公 明 党)	国体に向けたスポーツ施設の整備、宮崎のフォトスポット、公立学校の空調、いじめ・自殺予防の取組み
	外 山 良 則 (前 新 会)	企業誘致と工業団地の開発、宮崎市の将棋界の発展、農業振興地域・市街化調整区域の見直し、街灯・防犯灯の設置、教育問題
	伊 豆 康 久 (日本共産党)	森林の盗伐と保全、高レベル放射性廃棄物の最終処分地、子どもの医療費補助拡大、庁舎のあり方に関する検討、ふれあい会食会、稲作農業の課題
9 月 5 日 (火)	黒 川 正 信 (市民クラブ)	市長の政治姿勢（政策面での業績とリーダーシップ）、合併効果、川原通線、上下水道局の随意契約
	前 田 広 之 (前 新 会)	福祉行政、市東部地区の医療体制、建設行政、消防行政
	脇 谷 のりこ (市政同志会)	学校教育環境（公立学校の空調〔冷房〕設備設置、学校栄養教諭等の配置）、地域猫、地域のお宝発掘事業の継続性
	斉 藤 了 介 (志 誠 会)	宮崎国体の施設整備、宮崎市の教育施策と教育費、市職員人事と人材育成
	後 藤 泰 樹 (日本共産党)	カジノ、国民健康保険、公営住宅、障がい者の 65 歳問題、新市建設計画と「投資余力」・現事業への影響、上下水道局の大瀬浄水場建設予定地の売却問題
9 月 6 日 (水)	黒 木 恒一郎 (市政同志会)	生活保護の現状とあり方、教育行政（働き方改革、いじめ・子どもの自殺対策）、ゴルフ場固定資産税課税処分取消請求訴訟
	森 太 (同 志 会)	市長のこれまでの成果と今後の取組み、地域のお宝発掘・発展・発信事業、宮崎市内の戦跡調査と遺跡保存
	小 牧 義 隆 (志 誠 会)	農福連携
	徳 重 淳 一 (社 民 党)	子どもの貧困対策、難病対策、市役所の喫煙所移設、田野病院事業会計、学校体育アシスタント派遣事業
	島 田 健 一 (公 明 党)	財政運営、企業誘致
9 月 7 日 (木)	前 本 尚 登 (前 新 会)	健全な財政運営、中小企業等の経営力向上、地域コミュニティの活性化、行財政改革、地域防災
	松 田 浩 一 (社 民 党)	男女共同参画社会づくり（混合名簿他）、フッ化物洗口、学校給食費の公会計化
	谷 口 真理子 (公 明 党)	文化芸術の振興、不登校対策等、子どもの医療費、健康マイレージ、青島自然休養村「好隣梅」
	嶋 田 喜代子 (喜 幸 会)	障がい者政策、貧困対策、青島児童センター、市営住宅のグループホーム活用
	伊地知 義 友 (市民みやざき)	組織の機能アップ(地域交通政策、市有施設・資産の経営)、子どもの貧困対策、待機児童対策、公園等の整備(危険樹木の伐採、チンパンジー舎建築)、地区社会福祉協議会

市政を質す

一般質問の様子は市議会のホームページ

でご覧になれます

一 般 質 問

一般質問は、市政全般の問題について市の方針を質すものです。9月議会は、8月28日から9月13日の17日間にわたり、20人の議員が市政を取りまく諸問題について、意見・提案を交えながら市長などの考えを質しました。その主な内容を登壇順(質問順)に掲載しました。

(ここに掲載している一般質問の内容は要約であり、公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。)

市観光振興計画



政新会
戸高 裕之

問 市観光計画に掲げる3大ブランドの確立を市はどう進めていくのか。

答 本年度で5ヵ年計画の3年目を迎える「第三次観光振興計画」では、「みやざきブランドの確立による滞在型観光都市の実現」を基本理念に、計画推進のための3つの戦力(青島、スポーツ、ニシタチ)を、「みやざき3大ブランドの確立」として、掲げている。観光振興は、国内外からの交流人口の増加によって、地域経済を活性化させる。この為、観光関連業者、地域や大学などとも連携しながら、3大ブランド確立など本計画の実現に向け積極的に事業を展開する。

国体体育施設整備

問 宮崎県は陸上競技場を都城市へ、体育館を延岡市に、プールを宮崎市にそれぞれ分散整備する方針を固めているが、市長は知事に対し、説明を求めるべきではないか。

答 宮崎県は3つの県有主要体育施設の内、陸上競技場と体育館は「他市で決まった」と発表している。本市の要望していた体育館が漏れている事は非常に残念である。本市としても自らの努力により体育施設を整備してきたし、県都として「スポーツランド宮崎」を牽引してきた。本市としては宮崎国体また将来を見据えた場合、大規模の集客能力のある多目的施設アリーナを、国の制度活用や県の財政支援をお願いしつつ、官民連携を考慮しながら、整備を検討したい。

第五次宮崎市総合計画



政新会
鍋倉 利幸

問 第四次宮崎市総合計画との差異をはじめ地方創生総合戦略を含めどのように取組みを立てていくのか。

答 「豊かな地域社会を築く地方創生の実現」については、単に人口減少を抑制する観点でなく、市民の生活の質や満足度を高め、将来にわたって、豊かな「生きる」「暮らす」「働く」ことのできるよう、子育てしやすい環境の充実や魅力ある雇用の場の創出など、若い世代の定着や流入を促進する施策の展開を図る。

雇用の場の創出

問 企業誘致に取組まれて雇用の創出は十分理解している。今後の工業用地造成を含め「雇用の場の創出」はどうか。

第2花見工業団地

答 約7ヘクタールを確保し、安定した雇用の場の確保とともに、地場産業との取引拡充によって地域経済の活性化を図る。今後とも、地元で育った若者が、夢と希望をもって、宮崎で活き活きと働き続けられるよう雇用の場の創出を図り、宮崎に住んでよかったと実感できる街づくりに、全力で取り組む。

子どもの医療費助成

問 全国中核市48市中本市のみが就学前までである。今後助成範囲を拡充できないか。

答 「子どもは地域の財産(たから)」であり未来への希望である「市民の皆様が安心して子ども産み、健やかに子育てできる環境の整備は重要である。子どもの医療費助成は現在拡充することを考慮しながら本市の財政状況を踏まえ検討していく。



公明党
上野 悦男

国体に向けたスポーツ施設の整備

問 これからの体育館は、スポーツだけではなく文化イベントやコンサートなど多目的に利用できる、7千人から1万人規模のアリーナとしての整備がのぞましいと考えるが、国体だけに留まらず将来の宮崎の地域振興を見据えた考えはあるのか。

答 近年の屋内体育施設等の整備は、スポーツ利用のみならず、コンサートや商談会など大規模イベントでの活用など、収益確保を目指すアリーナとしての施設を官民連携して整備する動きが主流になっている。2順目の国体、さらには将来を見据えた場合、集客能力のあるアリーナは本市にとって魅力のある施設である。官民連携を考慮しながら検討を始めてまいりたい。

設である。官民連携を考慮しながら検討を始めてまいりたい。

宮崎のフォトスポット

問 昔は自分の思い出に写真を撮っていたが、今の観光客は、インスタグラムやフェースブックで、人に見せるために撮って拡散させていきます。人に自慢しなくなる「おもしろフォトスポット」を中心街のちよつとしたスペースに作っていききたい。同様に県外からの誘客を考えて、他の追従を許さない様な巨大シンボルがつくれないのか。

答 「おもしろスポット」は、SNSでの拡散による広報効果によって、中心市街地の回遊性を高め、活性化につながる取り組みと期待。イベント企画として各団体に情報提供を行う。また、観光誘客に資するシンボル設置は、前向きに検討していきたい。



前新会
外山 良則

企業誘致と工業団地の開発

問 市長は、企業誘致や工場産業育成により、就任以来多くの魅力ある雇用の場を生み出してきたが、企業誘致の成果について伺いたい。また、日機装株式会社に進出に伴い、工業団地の分譲は一定の成果を上げたが、今後の工業団地の開発はどうなるのか。

答 企業誘致を本市の都市経営基本方針の重要戦略と位置づけ、市長就任以来トップセールスを行うなど、精力的な企業誘致活動を行ってきた。その成果として、昨年11月に高岡の宮崎ハイテク工業団地への日機装株式会社の誘致が実現し、すでに立地されている共立電機製作所とあわせ、

同地の分譲が完了した。このため、大型製造業の進出や事業拡大に伴う移転増設に対応できなくなり、新規工業団地として、国道10号、花見バイパス西側に位置する第2花見工業団地を再開発する。

高岡町域においては、この第2花見工業団地の造成事業の再開は、地域経済の発展や雇用の創出にとって、絶好の機会になることが期待されるので、スピード感をもって取り組んでいきたい。

問 これからの企業誘致の見通しについて伺いたい。

答 企業誘致は、「元気な宮崎づくり」の柱のひとつであり、これまで、積極的な誘致活動を推進してきた。今後、事業拡大が見込まれそうな企業等に積極的な企業訪問を行うなど、鋭意取り組んでいきたい。



日本共産党
伊豆 康久

高レベル放射性廃棄物の最終処分地

問 政府が7月末に発表した使用済み核燃料・放射性廃棄物の最終処分地について、宮崎市も最終処分地としての条件に合致している可能性がある地域とされている。最終処分地について市長の考えを聞く。

答 将来にわたり市民の生活に影響を及ぼす可能性があるもので、受け入れはできないものと判断している。

問 森林の盗伐と保全

問 九州北部豪雨では甚大な被害が発生した。森林の荒廃を招いている原因に盗伐がある。伐採届に故人の氏名が書かれているのに市は受理している。さまざまな審査というわけではないのか。審査が適正

に行なわれたと言えるのか。市に責任がないと言えるのか。

答 提出された伐採届の記載事項に漏れがなかったために受理をした。伐採行為は業者が行ったものであり、盗伐の原因が市にあるとは考えていない。

ふれあい会食会

問 ふれあい会食会は、在宅で閉じこもりがちな高齢者の外出のきっかけとなり、地域の活動への参加につなげていける大変有意義な事業だ。さらに実施回数を増やす方向で市社会福祉協議会への負担金を増額することが必要と考えるがどうか。

答 2025年問題に対応するため、地域ぐるみで支え合いがさらに必要となることから、調整を図り、高齢者の生きがい創出を図っていきたい。



市民クラブ
黒川 正信

市長の政治姿勢

問 市長は、どのようなリーダーシップで、骨太で改革的な政策立案したのか成果を聞きたい。

答 マチナカ3000プロジェクトにより中心市街地へのクリエイティブ産業の集積を図った。

問 市政をどのように維新してきたのか。

答 宮崎市行財政改革大綱に基づく改革改善を進めてきた。

合併効果

問 合併特例債などの活用しながらの効果は。

答 旧宮崎市域では、「宮崎南部墓地公園整備事業」や「アートセンター整備事業」、佐土原町域では「石崎浜荘リニューアル整備事業」や「佐土原町域体育館整備事業」、田野町域で

は「東桜町駅通り線道路改良事業」や「南原通線整備事業」、高岡町域では「高岡西部地区コミュニティ施設整備事業」や「川口梁瀬線道路改良事業」などである。

随意契約

問 市長は上下水道局の行ったことと答弁しているが未だにそのように思っているのか。

答 地方公営企業法第9条において上下水道事業の管理者の担当する事務として定められている。

問 一般競争入札を行わず、著しく有利な価格での契約締結と判断されるが売電収入は幾らになるか。

答 正確な発電量を算出することは困難である。

問 水道局の責任において再調査するのか。

答 コンプライアンスを図っている。



前新会
前田 広之

乳幼児医療費助成の拡充

問 市長の英断で小学校卒業まで無料及び中学生は自己負担1千円での実施をする考えはないか、新年度予算に盛り込んでもらいたいと思うが、市長の答弁をいただきたい。

答 子どもの医療費助成につきましては、拡充する方向で積極的に検討してまいりたい。

市東部地区の医療体制

問 宮崎市郡医師会病院移転後の東部の医療拠点である善仁会について、どのような協議がなされ将来的な構想はどう考えているのか。

答 宮崎市郡医師会病院移転後につきましては、市東部地域の医療が脆弱化しないように、診療科にかかわらず全ての救急患者を受け入

れる「ER型救急医療」に取組んでいる「善仁会病院」など、既存病院の機能強化を図る必要があります。

建設行政

問 吉村通線3工区の今後の取組みはどのようなになっているのか。

答 用地取得や建物等の移転が順調に進んでおり、沿線の新たな土地利用が図られるよう、北側約220m区間の側溝工事を発注したところ です。

消防行政

問 消防局庁舎建替えを検討するワーキングチームを立ち上げる考えはないのか。

答 検討は行っておりませんが、霧島五丁目の土地にしましては、

平常時の訓練用地としての利用はもちろん、大規模災害発生時にも有効に活用できるように、引き続き検討して参りたい。



市政同志会
脇谷 のりこ

学校栄養教諭等の配置

問 アレルギーの子どもの割合はどうなっているか。

答 ここ数年4%台で推移しているが、小学校においては何らかの給食対応が必要となる児童が増えている状況である。

問 単独調理場のある小中学校45校のうち、

栄養教諭等がない14校についてはPTA雇用の職員等が役目を担っており、児童生徒の食物アレルギー対応や食材の選定・発注などに重責を担っている。栄養教諭等の必要性をどう考えているか。

答 国においては「チームとしての学校のあり方と今後の改善方策について」の答申がなされており、その中で学校において栄養教諭

の専門性を最大限にいかすことができるよう配置の促進が検討されているので、今後も引き続き県への栄養教諭等の配置について要望を行っていく。

地域のお宝発掘事業の継続性

問 各地域自治区における応募状況は。

答 18地域自治区のうち5件の応募が1地域、応募なしが1地域。あとは1〜4件の応募であった。

問 選定された事業は目的に沿っているか。

答 地域魅力発信プランの実現に寄与できるか、事業の効果・波及性について審査をしている。

問 事業には継続性が重要と考えるが如何。

答 地域協議会での審査で十分確認し選定されたものであることから事業は継続して実施されると考えている。



志誠会
斉藤 了介

国体施設整備

問 国体施設整備について県と協議を重ねてきたと思うが、報道によると県は分散整備の方針を固めたようだ。何が要因となったのか。

答 今回の報道は残念に思う。施設整備は利用者である選手目線では考えるべきで、本市には空と海の玄関口があり、宿泊施設や食事施設も揃っている。知事が利用者目線に立った最終判断をしてくれることを信じている。

宮崎市の教育施策と教育費

問 本市の一般会計に占める教育費の構成比（割合）は、中核市の中でも下位にある。平成30年度の予算編成の中で少なくとも中核市の平均値まで上げるべきではないか。

答 平成29年度の本市一般会計に占める教育費の構成比は、中核市48市の平均以下で、42位である。中核市の平均が、「民生費」42.6%、「公債費」10%に対し、本市では、「民生費」が46.6%、「公債費」が12.7%と平均値を上回っていることから教育費を中核市平均の9%に換算した場合、約27億8千万円の増額となり、予算の確保がなかなか容易ではない状況である。

市職員人事と人材育成

問 職員を3年から5年で異動させるとこれまで培ってきた専門性が活かされず、関係者・団体との人脈も失われ、市役所の生産性が下がるのではないかと。異動先については、人事ヒアリング結果、異動申告書、経歴、経験を考慮し配置している。今後とも組織の生産性が低下しないよう的確な人事異動に努める。



日本共産党
後藤 泰樹

カジノ

問 カジノには、日本弁護士連合会が青少年の健全育成への悪影響、多重債務問題再燃の危険性、ギャンブル依存症の拡大などの問題を指摘し反対している。カジノ誘致を進めること自体まさに賭博であり、幻想を求め破たんしたリゾート法指定1号のシーガイアの二の舞になる。市長はカジノ誘致に明確に反対すべきだ。

答 カジノを含む統合型リゾートの詳細を見極める必要がある。その情報を収集したい。

問 カジノはまちづくりの問題だ。平成26年3月の私のカジノの一般質問に対し、市長は依存症対策などに対応する、青少年の問題等を研究すると答弁した。

あれから3年半になる。研究の結論をもって誘致に反対しないのか。

答 積極的に誘致を表明した状況ではない。

問 反対しないことは、賛成する場合もあるということだ。世論調査では7割が反対だ。カジノ誘致に明確に反対しない市長ではだめだ。

国民健康保険

問 国保税の滞納世帯は何世帯か。

答 8月時で国保加入世帯6万237世帯中、1万7058世帯だ。

問 約3割が滞納だ。加入世帯の所得状況は。

答 98万1113円だ。滞納があるからと

問 命と健康を人質にし、ペナルティーをかけるべきではない。

答 高額療養費委任払い制度は、医療費の支払い困窮者の救済が目的である。申請の都度、個別に判断している。

問 国保税は高すぎる。引き下げるべきだ。



市政同志会
黒木 恒一郎

生活保護の現状とあり

問 本市における過去5年間の生活保護の状況は、どのように推移しているのか。

答 各年の4月1日現在、平成24年が、5842世帯、7928人、保護率1.98%、平成25年が、6142世帯、8273人、2.06%、平成26年が、6284世帯、8383人、2.09%、平成27年が6580世帯、8671人、2.16%、平成28年が、6787世帯、8859人、2.22%となっている。

また、保護費は、平成24年決算額が131億929万円、平成25年が132億6131万円、平成26年が136億4886万円、平成27年が139億5803万円、平成28年決算見込額が139億7592万円となっている。

問 今後、生活保護費は、どのように推移していくと考えているのか。

答 高齢者世帯が増加していることから、暫くは緩やかな増加を続けるものと考えている。

教育行政

問 臨時的教員の処遇改善について、どのように考えているのか。

答 教育委員会としては、更なる処遇改善に向けて、県教育委員会への情報提供等に努め、市町村教育長連絡協議会や市町村教育委員会連合会などの組織を通じて要請をしている。

ゴルフ場固定資産税課税処分取消請求訴訟

答 地方税法上、適法であることを、引き続き、主張していく。

同志会
森 太

地域のお宝発掘・発

展・発信事業

問 生目地域の取組状況はどうであるか。**答** 地域協議会を中心に生目を代表するお宝を選定し中学生へのアンケートや、主に若い世代を対象としたワークショップなどを行い最終的に11のお宝を選定し、生目のお宝にちなんだ川柳コンクールやフォトコンテスト、絵画コンクールを実施している。**問** 市長がお宝事業に期待する思いは。**答** 新たな地域まちづくりの担い手となる人材が育つことを期待するとともに、自ら住む地域に誇りと愛着を持ち、特に若い世代が将来に渡り宮崎市に住み続けたいと思える魅力ある地域を地域みんな

の手で築いていく事を強く期待している。

戦跡調査と遺跡保存**問** 戦跡を保存・整備することはできないか。**答** 戦跡を保存・整備するためには、文化財に指定することが必要になることから市文化財審議会に相談している。**問** 多くの市民に戦跡や遺跡の周知を図る考えはないか。**答** 実際に残る戦跡や遺跡については、当時の様子を物語る貴重な資料であると考え地域に残る戦跡等の資料を活用した資料展を開催することで、二度と悲惨な戦争を行わないよう意識醸成を図り、今後も引き続き戦争のない平和な時代を守り築いていくため、地域に残る戦跡等を活用した取組みを進めていきたいと考えている。志誠会
小牧 義隆**農福連携****問** 障がい者が生き生きと就労でき自立できるように環境づくりについて、どのように考えているか。**答** 障がい者が地域において、あらゆる活動に参加できる「共生社会」を実現することが一番だと考えている。市民が障がいについて学び、違いを理解し、共に尊重し合うこと、

まさに、地域における障がい理解が必要不可欠であり、については社会全体の障がい理解の促進にもつながっていく。

問 農業関連において農福連携の施策はどのようなものがあるのか。**答** 農業分野における農福連携の施策としては、国の農山漁村振興交付金に農福連携対策

がある。具体的には、主に法人を事業主体として、福祉農園及び休憩所、トイレ等の付帯施設や農産物の加工・販売施設のほか、障がい者を受け入れての研修や、農作業の支援サポーターの育成・派遣等の体制整備を支援する事業がある。

問 福祉事業所における農業との連携「農福連携」についてどのように考えているか。**答** 障がい者の働き方改善につなげようとする農福連携の可能性に期待が寄せられていることは認識している。事業者と農業者との連携がより図られることで、障がい者が農作業や農産物生産への関わり喜びを味わいながら、技術面だけでなく体力・精神面での訓練を行うことができるものと考えている。社民党
徳重 淳一**子どもの生活状況調査****問** 子どもの貧困についての実態把握をどのように行っているのか？**答** 子どもの生活状況調査を実施している。

市内の小、中学生の保護者、中学3年の生徒、教職員、教育・保育・福祉関係者、民生委員等、約一万七千人にアンケート調査をお願いしている。結果は、本年度末までにまとめる予定。

母子父子寡婦福祉資金**問** 県と同じように、子を借主、親を連帯保証人として貸し付けられるように見直す時期は、いつになるのか。**答** 県や他市の運用状況を調査し、地域の宝、未来の宝である子ども達のために、なるべく早い時期に運用を見直したい。**貧困の連鎖を断ち切る**
問 市長は、貧困の連鎖をどのように断ち切るのか？**答** 今、行っている、経済的支援や教育の支援、生活の支援、就労の支援とともに、きずなや互助・共助のある環境も重要。実施中の「子どもの生活状況調査」により、実態を的確に把握し、地域や民間団体等の協力をうけ、子どもの未来を応援するため、さらに効果的な対策に積極的に取り組んで行きたい。**体育アシスタント派遣****問** 市内の全小学校に体育アシスタントを派遣する考えはないか？**答** 児童の体育への興味・関心を高め、児童の体力向上と教師の指導力向上を図るもの。二年間の成果と課題を踏まえ、より効果的な事業となるように、次年度以降の実施計画を検討したい。



公明党
島田 健一

企業誘致

問 就職の選択肢を増やすことで県外流出の減少と県外からの移住の促進が図れると考えることから、地元企業を含めて県内外の学生等に就職先の業種業態のニーズ把握をする考えはないか。

答 地方創生の観点から人口減少を防ぐ方策として、地元への就職を希望する学生のニーズに即した就職先があることは重要な課題と認識している。都会に行かなくても宮崎でスキルアップができる企業等、学生が働きやすいと思える企業を対象とした誘致活動に努力していく。

財政運営

問 本市の平成27年度末における地方債現在高1,940億円（以下は市債残高とする）

で本市の標準財政規模901億円（毎年安定して得ることのできる収入）に対し2.15倍と45中核市の平均1.76を大きく上回っている。標準財政規模からみて本市の身の丈に合った市債残高はどれくらいか、また身の丈に合った市債残高を目指す考えはないか。

答 市債残高の適正な規模については、国等が示す基準はないが、仮に平成27年度普通会計決算値に基づき中核市平均の標準財政規模及び市債残高で試算すると身の丈に合った約1590億円となった。今後、公共施設の老朽化対策など、建設事業に係る事業債の必要性が高まることと、現在増加傾向の臨時財政対策債の借入額が今後も増加する可能性であり、身の丈に合った目標の達成は厳しい。



前新会
前本 尚登

健全な財政運営

問 本市の財政運営の基本的な方針となる中期財政計画は、次期の総合計画の策定に向け、改定すべきであるが、どのような財政目標を設定するのか。

答 市債残高の圧縮、また基金の一定額の確保とし、財政調整基金のみを対象と考えている。

問 財政運営対策について、事業別、施設別、組織別の財務諸表の公表による明晰な財政運営を図るべきであるが、市の考えをお聞かせください。

答 平成28年度決算に係る財務諸表を、統一的な基準に基づき、公表に向けて作成中である。固定資産台帳を活

用した公共施設等のマネジメントなどが期待される。事業別、組織別、施設別、いわゆるセグメント分析について、今後、財政運営に有効に活用していく。

中小企業等の経営力向上

問 上 会社の生産性を高め、魅力ある雇用の場を実現するために、中小企業等の経営力向上に向けて、密に、経営者の相談パートナーとなる税理士や公認会計士と連携した取り組みは考えられないのか。

答 中小企業等が雇用の受け皿となるには、経営力の向上が必要であるとの認識のもと、税理士や公認会計士の方々が有する知識や経験が活かされるよう税理士会等の意見も伺いながら、関係機関等と連携していきたい。



社民党
松田 浩一

男女共同参画社会と男女混合名簿

問 男女混合名簿は、男女共同参画社会づくりの趣旨に合った具体策と考えられないか。

答 男女共同参画社会づくりに向けては、子どもたちが学校生活においても性別の違いによる固定観念などにとらわれることなく、一人ひとりの個性を尊重する心を育んでいくことが重要である。人権教育推進など混合名簿はその一つの手段になりうる。

問 男女混合名簿を積極的に進める考えはないか。

答 男女共同参画社会実現という社会的要請に応える一つの方策であると捉えている。教職員に対する研修や啓発の充実を図りながら、

多様な価値観や個性の尊重、男女平等に関する意識や理解を深め、その結果として各学校が共通認識のもと、主体的に混合名簿の導入を判断することが望ましいと考える。

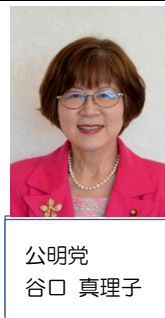
学校給食費を公会計

問 文科省の通達の中で給食費の徴収について「学校長が管理し、職員を指導監督して行う」とあるが、職員の中にPTA役員は含まれているのか。

答 PTA役員は入らないと認識している。

問 会計の透明性や教職員の多忙化緩和のためにも公会計にすべきと考えるが。

答 文科省において学校現場の業務適正化に向け、学校給食費などの徴収金会計業務から教員を開放するためのガイドライン策定も検討されている。国の動向を注視しつつ調査、研究していきたい。

公明党
谷口 真理子**不登校対策**

問 不登校（年間三十日以上欠席）と、別室登校の数を伺う。

年度	小学校 (人)	中学校 (人)
	H23	H24
別室登校 本年7月の 小学校 19人 中学校 101人	56	358
	56	359
	H25	69
	H26	392
H27	69	350
	72	356

問 市長の不登校問題への認識と取り組みについて伺う。

答 不登校の問題は解決しなければならぬ重要な課題であると認識している。昨年度から本年度にかけて教育相談センターの相談員を3名増員した。家庭、学校、地域の三者がそれぞれの役割と責任を自覚し、相互に連携・協力しながら全ての大

人で子どもたちを見守り育むという機運を高めてまいりたい。

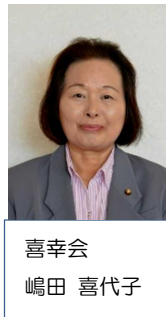
問 宿題の負担が不登校の要因の一つになった事例がある。どのような宿題の出し方が望ましいと考えるか。

答 児童生徒一人一人の実態に応じて質的・量的に適切な学習課題を課すことが大切。理解度に合わせ取り組みやすくしたり教科で出される課題の量のバランスを図ったりする等、過剰な負担とならないような配慮が必要。学習の定着状況や家庭環境等、多様な個に応じた配慮の視点が必要であると考える。

「好隣梅」

問 青島自然休養村「好隣梅」の整備と活用をどう考えるか。

答 今後、補修や改植について検討してまいりたい。自然観察の場等、多くの市民に親しまれるよう考えたい。

喜幸会
嶋田 喜代子**障がい者**

問 電動車いすや電車・バス等の公共交通機関、ヘルパーが運転手を兼ねる「外出介護」について、移動時間中ヘルパーが「見守り」をしているが、賃金は事業所負担である。給付費の算定対象にならないのか。

答 利用者の安全を確保しつつ、常時介助できる状態で行う「見守り」は対象となる。ヘルパー自ら運転している時間中は、直接的な介助をしていないので算定できない。

貧困対策

問 地域共生社会実現に向けて、貧困対策を点から面の活動に展開するため、例えば、市社会福祉協議会や地域包括支援センター等との連携を図る考えはな

いのか。

答 貧困対策を検討するにあたっては、関係機関との連携を更に強めたい。

青島児童センター

問 子どもから高齢者まで誰もが利用できる拠点として、例えば、「自治公民館」の形で活用できないのか。

答 「自治公民館」としての利活用は、今後、地元団体と協議を行い、地域住民のニーズ把握をした上で、関係課と連携を図りながら検討していく。

市営住宅のグループホーム活用

問 利用が進んでいない。今後の方向性をどのように考えているか。

答 建設部局と連携し、法人や事業者に対し、機会あるごとに制度の周知・広報を図りながら必要な助言等を行うなど、引き続き取り組んでいきたい。

市民みやざき
伊地知 義友**市の公共交通政策**

問 本市は公共交通の整備が遅れている。早く取り組まないと手遅れになる。自宅近くまで来ることのできるオンデマンド交通の導入など望む声を多く聞く。交通不便地域の解消に向けた地域公共交通政策をどのように進めるのか。

答 地域公共交通会議や民間事業者、地域を含めた検討会を開催しオンデマンド交通などの導入を含めた地域に合った公共交通政策を具体的に進めていく。

市有施設・資産の経営

問 公共施設経営室の充実を提案してきた。新しく資産経営課ができたが新たな事業展開をどのように行うのか。

答 将来世代に重荷を背負わせないために施設等を所管する課や地

域住民との調整・合意形成を図りながら、市が所有する土地や建物を「経営」という観点から事業を進める。

子どもの貧困対策

問 子どもの貧困対策・施策は児童扶養手当や就学援助、生活保護等の実績等を基に事業を実施。より効果的な支援策を講じるために今年度「子どもの生活状況調査」を行い30年度「貧困対策基本方針」を策定。事業の実施は31年度からとなるが「法律」成立から6年目となる。貧困に苦しむ子どもは待てない。少しでもスピードアップできないか。

答 「調査」の速報値を参考に本年設置した「子ども未来応援対策庁内連絡会議」での検討や活動している民間団体と連携を強化しながら「基本方針」先行して必要な対策を速やかに実施していく。

平成 29 年第 5 回臨時会（10 月） 議決結果一覧

※全て市長提出議案

番号	件名	結果
105	平成 28 年度宮崎市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
106	平成 28 年度宮崎市公営住宅建設資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
107	平成 28 年度宮崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
108	平成 28 年度宮崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
109	平成 28 年度宮崎市公園墓地特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
110	平成 28 年度宮崎市卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
111	平成 28 年度宮崎市用地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
112	平成 28 年度宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
113	平成 28 年度宮崎市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
114	平成 28 年度宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
115	平成 28 年度宮崎市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
116	平成 28 年度宮崎市公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
117	平成 28 年度宮崎市水道事業会計剰余金の処分及び平成 28 年度宮崎市水道事業会計決算の認定について	原案可決及び認定
118	平成 28 年度宮崎市簡易水道事業会計決算の認定について	認定
119	平成 28 年度宮崎市工業用水道事業会計剰余金の処分及び平成 28 年度宮崎市工業用水道事業会計決算の認定について	原案可決及び認定
120	平成 28 年度宮崎市公共下水道事業会計剰余金の処分及び平成 28 年度宮崎市公共下水道事業会計決算の認定について	原案可決及び認定
121	平成 28 年度宮崎市農業集落排水事業会計剰余金の処分及び平成 28 年度宮崎市農業集落排水事業会計決算の認定について	原案可決及び認定
122	平成 28 年度宮崎市田野病院事業会計剰余金の処分及び平成 28 年度宮崎市田野病院事業会計決算の認定について	原案可決及び認定
138	「平成 29 年度宮崎市一般会計補正予算(第 3 号)」の専決処分について	承認

平成28年度歳入歳出決算

平成28年度歳入歳出決算については、決算審査特別委員会において総務財政、文教民生、建設企業、市民経済の4分科会に分かれて審査を行いました。決算審査特別委員会で審査された決算関係議案は、第5回臨時会（10月3日）において賛成多数をもって認定されました。

決算審査特別委員会

◆審査概要

平成28年度決算関係議案18件の議案第105号から議案122号について審査を行いました。

●意見要望（主なもの）

○歳入

諸収入の雑入における総務管理費雑入のうち、違約金については、工事請負契約において、破産により請負者が履行不能となったため、契約解除に伴い発生したものであり、このよ

うな事態は、工期の遅延を招くとともに、他事業にも影響を及ぼす可能性があることから、当局においては、契約相手方の経営状況を十分に把握するよう努めること。

○歳出

総務費

自治会助成事業は、自治会の活動を推進し、地域の活性化を図るため、自治会活動に要する経費の一部助成を行ったものであり、自治会加入者の名簿を提出することにより助成されるが、自治会に加入しているマンション管理組合の中には、加入者の氏名を明らかにしない状況があり、助成の一部を受けられない自治会があることから、当局においては、関係団体に働きかけ、協力を得る等、自治会が加入者の氏名を把握できるように努めること。

地域のお宝発掘・発

展・発信事業（地方創生）は、「地域魅力発信プラン」に基づくまちづくりを進め、住みよく、誇りと愛着を持つた地域づくりを行うための事業に対する支援を行ったものであり、未申請であった補助金は、次年度以降の財源とするために積み立てられるとのことであるが、当局においては、各地域において消化型の事業展開とならないよう、地域協議会に対しアドバイスを行う等、十分な支援に努めること。

民生費

老人クラブへの補助金等は、高齢者が増加する中で、会員数は減少し、さらには、役員のなり手不足、活動資金不足といった課題を抱えているようであるが、当局においては、高齢化社会を見据えたまちづくりについて、関係課が連携して課題

解決に努めること。

衛生費

田野病院事業会計繰出金は、病院経営の健全化を推進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から病院事業会計への繰り出しを行ったものであるが、田野病院の経営状況は、依然として厳しいことから、経営改革の取り組みについては、引き続き指定管理者との協議に努め、より経営が改善されるよう対策の強化を図ること。

商工費

観光インバウンドプロモーション事業は、宿泊者数が堅調に推移している台湾・韓国等を対象に、県などと連携してプロモーションを展開し、宮崎の認知度を高め、海外からの誘客促進を図ったものであり、これまでの事業展開による効果は評価するが、当局においては、インバウンド観

光のみならず、相互に誘客が図られるよう、アウトバウンド観光への支援策を充実すること。

土木費

空き家等対策推進事業は、中古住宅の流通促進を図るため、空き家バンクシステムの運用及び住宅関係団体と連携した空き家に関する相談を受け付けたものであり、また、青島地域をモデル地域として、空き家への移住者等に対する家賃補助、

空き家の所有者に対する解体経費の補助を実施したものであるが、相談件数や空き家バンクシステムの登録件数が少ないので、空き家の解消に向け、より効果的な事業となるよう、制度の周知に努め、対応すること。

教育費

小中学校スクールカウンセリング等事業は、小中学校のいじめや不

登校に関する児童生徒及び保護者や教職員への相談ニーズに対応するため、専門的な知識を持つ者によるカウンセリングを行うとともに、中学校10校にスクールアシスタントを配置するための補助事業を行ったものであるが、スクールアシスタントについては、相談体制の充実を図るため、全小中学校への配置を目指すとともに、関係機関と連携し、専門家の確保に努めること。

その他意見

市当局は、正確な説明に努めているが、補足資料に詳細な内訳等の記載がないため、口頭のみの説明に頼らざるを得ない状況である。より充実した審査を行うために、他の部局においても教育委員会と同様のわかりやすい補足資料の作成について、早期に検討すること。